

平成21年度事業報告書

平成21年度は、経済の低迷が続く中、新型インフルエンザの流行に始まり、東京都の優良性認定制度のスタート、廃棄物処理制度の見直しと改正法案の閣議決定と、産業廃棄物処理業界にとって厳しくも新たな展開を迎える事業環境となった。

そうした中で、東京産業廃棄物協会は、会員各社と事務局の協力のもと、地球温暖化対策・CO₂削減、新型インフルエンザ対応、廃棄物処理法改正動向の把握、東京都独自の優良性認定制度の発足と定着に向けた協力など活発に行動し、次のような事業を行った。

1. 調査研究事業 (1号事業)

法律の改正、国や東京都などの行政機関の動向、処理技術や処理ルートの開発・改善など、状況の変化に対応する必要不可欠な情報を、的確・迅速に会員に提供するため、情報収集・調査研究を行った。

調査研究等により得た結果や情報等については、機関誌『とうきょうさんぱい』やホームページ、各種研修会、相談業務を通して会員に提供してきた。

2. 研修事業 (2号事業)

(1) 研修事業

会員企業における、経営基盤の安定、法令の習熟、廃棄物処理知識の充実、資質の向上を図るため、経営者レベル、実務者レベルなど各職層に合わせた研修会、講習会を実施した。また、東京都の第三者による優良性評価制度実施に協力するため、本年度限りの受託事業として説明会を開催した。

① 安全衛生研修会 [会員を対象とした研修会] 135名

ア 安全衛生研修会

期 日 : 平成21年 8月26日 69名
テーマ : 東京都トラック協会が進める安全と環境対策について
講 師 : (社)東京都トラック協会 講師
場 所 : グリーンホール (千代田区)

イ 産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメント推進研修会

期 日 : 平成22年 2月26日 66名
テーマ : 職場リーダーのためのリスクアセスメント

講師：中央労働災害防止協会 講師
場所：グリーンホール（千代田区）

② 国内処理施設見学研修会〔会員を対象とした研修会〕 35名

期日：平成21年10月2日～3日
見学先：「札幌市リサイクル団地」内施設（北海道札幌市）

③ 産業廃棄物処理実務者研修会 基礎コース 120名

〔(財)日本産業廃棄物処理振興センター・(社)全国産業廃棄物連合会
共催 当協会実施協力〕

期日：平成22年 2月10日
対象者：排出事業者、処理業者における実務担当者等
講師：(財)日本産業廃棄物処理振興センター 講師
場所：ベルサール西新宿（新宿区）

④ 産業廃棄物処理業者講習会〔東京都との共催〕 162名

対象者：東京都の許可更新処理業者（21年8月～22年7月許可更新）
期日：第1回 平成21年 5月25日 66名
第2回 21年 8月28日 39名
第3回 21年12月14日 28名
第4回 22年 3月29日 29名
場所：東京都第二本庁舎1階2庁ホール（新宿区）

⑤ 医療廃棄物処理研修会〔東京都・東京都医師会との共催〕 311名

ア 医療廃棄物処理従事者への研修会

期日：平成21年 6月25日 117名
対象者：感染性廃棄物を取り扱う産業廃棄物処理業者等
テーマ：廃棄物処理における新型インフルエンザ対策
講師：(社)日本医師会・東京慈恵会医科大学・(株)ミダック 各講師
場所：都民ホール〔都議会棟1階〕（新宿区）

医療廃棄物処理従事者への研修会

期日：平成22年 2月17日 67名
対象者：特別管理産業廃棄物処理業者等
テーマ：東京における優良性基準適合認定制度（第三者評価制度）について
講師：東京都環境局・(社)日本医師会・(社)東京都医師会
(財)東京都環境整備公社・(社)東京産業廃棄物協会 各講師
場所：ベルサール西新宿（新宿区）

イ 医療廃棄物適正処理研修会

期日：平成22年 3月27日 127名
対象者：医療機関の特別管理産業廃棄物管理責任者等
テーマ：①東京における優良性基準適合認定制度（第三者評価制度）について
②感染性廃棄物の適正処理と東京都医師会・医療廃棄物適正処理
推進事業について

③在宅医療廃棄物の適正処理に向けて
 ④医療廃棄物処理業界の対応（東京医療廃棄物処理協同組合の役割）
 講師：東京都環境局・(社)日本医師会・(社)東京都医師会
 (財)東京都環境整備公社・(社)東京産業廃棄物協会 各講師
 場所：都民ホール〔都議会棟1階〕(新宿区)

⑥ 第三者評価制度説明会〔東京都の受託事業〕 1, 553名

ア 処理事業者向け

期日：第1回 平成21年10月14日 182名
 第2回 平成21年10月15日 122名
 第3回 平成21年10月19日 238名 (542名)
 場所：なかのZERO(中野区)

イ 排出者向け

期日：第1回 平成22年1月8日 179名
 第2回 平成22年1月14日 158名
 第3回 平成22年1月19日 176名
 第4回 平成22年1月25日 132名
 第5回 平成22年2月19日 122名
 第6回 平成22年2月23日 121名
 第7回 平成22年2月24日 123名 (1,011名)
 場所：第1回～3回 なかのZERO(中野区)
 第4回～7回 東京都トラック総合会館(新宿区)

(2) 講習会事業

東京都内で実施される許可申請に関する収集・運搬、処分課程及び特別管理産業廃棄物管理責任者の講習会を、実施機関である(財)日本産業廃棄物処理振興センターに協力して実施した。

① 新規許可申請講習会 1, 120名

ア 産業廃棄物の収集・運搬課程

期日：第1回 21年5月21日～22日 168名
 第2回 21年7月9日～10日 170名
 第3回 21年9月17日～18日 157名
 第4回 21年11月19日～20日 168名
 第5回 22年1月21日～22日 162名
 第6回 22年3月18日～19日 162名 (987名)
 場所：ベルサール西新宿(新宿区)

イ 特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程

期日：第1回 21年10月7日～9日 133名
 場所：ベルサール西新宿(新宿区)

② 更新許可申請講習会 1,132名

ア 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬課程

期日	第1回	21年	5月20日	171名	
	第2回	21年	7月8日	169名	
	第3回	21年	9月16日	165名	
	第4回	21年	11月18日	170名	
	第5回	22年	1月14日	171名	
	第6回	22年	3月11日	176名	(1,022名)
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

イ 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処分課程

期日	第1回	21年	12月15日～16日	110名	
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

③ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会 2,829名

期日	第1回	21年	5月14日	164名	
	第2回	21年	5月15日	174名	
	第3回	21年	6月11日	167名	
	第4回	21年	6月12日	166名	
	第5回	21年	7月16日	168名	
	第6回	21年	7月17日	175名	
	第7回	21年	9月10日	168名	
	第8回	21年	9月11日	171名	
	第9回	21年	10月6日	164名	
	第10回	21年	11月10日	167名	
	第11回	21年	11月11日	170名	
	第12回	21年	12月17日	160名	
	第13回	21年	12月18日	164名	
	第14回	22年	1月15日	164名	
	第15回	22年	2月18日	160名	
	第16回	22年	2月19日	154名	
	第17回	22年	3月12日	173名	
場所	ベルサール西新宿(新宿区)				

④ 特別管理産業廃棄物管理責任者講習会(医療関係機関等対象) 486名

期日	第1回	21年	10月1日	225名	
	第2回	21年	11月12日	155名	
	第3回	22年	3月17日	106名	
場所	第1回	日本医師会館(文京区)			
	第2回・3回	ベルサール西新宿(新宿区)			

3. 相談指導事業 (3号事業)

21年度の実績を検証すると、相談業務(表Ⅰ)では、処分先照会に対する情報提供が圧倒的に多い。次には廃棄物処理法関係の質問に対する回答業務である。今後は質問と相談分野が増加すると見込まれる。

質問区分(表Ⅱ)では、当然のことながら、やはり産業廃棄物関係が圧倒的に多い。一般廃棄物の他には、廃棄物処理法以外の車両運送法、印紙税法等の関連法の問い合わせが多い。

質問を寄せる業種等(表Ⅲ)では、処理業者よりも排出事業者の数が上回っている。すなわち当協会の会員以外からの質問が80%以上も占めている事実が明確となっている。

平成21年度の相談実績

Ⅰ 項目別件数	
処分先照会	1,662
質問事項	415
相談事項	89
計	2,166

(2,166件の内訳)

Ⅱ 区分件数	
産業廃棄物	1,921
一般廃棄物	182
再生利用	10
他の法令関係	30
その他	23

Ⅲ 業種別件数	
排出事業者	1,455
処理業者	255
建設関係	246
一般市民	119
行政機関	49
コンサルその他	42

4. 普及事業 (4号事業)

(1) 広報活動

業界の社会的地位の確立と協会の堅実な発展を図るため、処理業者及び協会の社会的意義や取り組み状況などを、機関誌『とうきょうさんばい』、ホームページ、環境展(平成21年5月26~29日)などを通して明らかにした。

(2) 協会発行図書等の有償頒布

主な有償頒布図書

マニフェストシステムがよくわかる本	1,388部
一目でわかるマニフェストの書き方(CD)	35部
産業廃棄物適正処理実務のポイント	62部
建設廃棄物処理委託契約書	640部
建設廃棄物処理委託契約書及び記入例	100部

車両表示板作製あっせん受注実績

	*会社数	受注枚数
マグネット(着脱)式	46社	98組
シート(固定)式	11社	20組
合 計	57社	118組

*会社数は、複数の形式を受注したものを整理した純数

(3) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）普及事業

廃棄物処理法で義務づけられている、産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、(社)全国産業廃棄物連合会及び建設八団体副産物対策協議会から受託し販売した。

また、平成9年6月に創設された電子マニフェストシステムについては、協会を通じての加入受付を行った。

さらに、(社)全国産業廃棄物連合会発行の、電子マニフェストの運用を円滑に行うための補助伝票（法的な義務付けなし）「電子マニフェスト用産業廃棄物送り状（受渡確認票）」の販売を行った。

産業廃棄物管理票頒布実績

種 類		単 票	連続票	計
産業廃棄物	直行用	356,000 セット	481,500 セット	837,500 セット
	積替用	34,500 セット	78,500 セット	113,000 セット
建設系廃棄物		467,400 セット	441,000 セット	908,400 セット
合 計				1,858,900 セット

電子マニフェスト用産業廃棄物送り状頒布実績

電子マニフェスト用産業廃棄物送り状（受渡確認票）	10,990 セット
--------------------------	------------

(4) 環境活動事業

環境問題に対する関心の高まりの中で、女性部が実施主体となって、次世代を担う子供たちに向けた環境学習活動を、

- ① 6月7日の「第7回ふっさ環境フェスティバル」、
 - ② 10月17日の「第10回文京エコ・リサイクルフェア」
- に参加する形で実施した。

5. 機関誌の発行事業（5号事業）

会員に対する基本的な情報伝達手段である、機関誌『とうきょうさんぱい』は、第224号から235号まで計12号を発行した。

内容は、協会、(社)全国産業廃棄物連合会、環境省、東京都の動向等を中心に、確実性と速報性に富んだものとして誌面の充実を図った。

<主な記事>

- ① 不法投棄対策と排出事業者責任の強化・徹底を論議
第6回の廃棄物処理制度専門委員会開く
- ② [第42回関東地域協議会]
環境省の坂川産業廃棄物課長が産業廃棄物行政の今後で講演
- ③ [第51回定時総会]
平成20年度事業・決算報告を承認、監事2名を選任
協会の方向性決める新法人移行問題で説明
- ④ [全国産業廃棄物連合会]
第25回通常総会開き補充監事に当協会顧問の芝田弁護士選任
東京協会関係者での表彰は功労者の高橋副会長、他5社4名
- ⑤ 報告書案示され、処理法見直し論議山場に
廃棄物処理制度専門委員会第9回を開催
- ⑥ [就任ご挨拶]
「循環型社会への変革に官民連携して推進」
東京都環境局参事 谷川哲男 他
- ⑦ 東京都、2つの基準の優良業者認定制度を実施
第三者機関が認定する全国初の「産廃エキスパート」と「産廃プロフェッショナル」
- ⑧ [国内処理施設見学研修会]
北海道に札幌市リサイクル団地を訪ね3施設を視察
エコパーク、中沼資源選別センター、プラスチック油化施設
- ⑨ [第43回関東地域協議会]
平成22年度の環境省重点施策明らかに
新たに産廃業者の経営基盤安定化・振興対策
- ⑩ [新年のご挨拶]
「体制構築の年に」 会長 吉本昌且
- ⑪ [第52回定時総会]
予算方式を簡素化、マニフェストは卸売り方式に変更
22年度事業計画と収支予算を原案どおり承認・可決
- ⑫ 東京都環境整備公社が21年度優良性基準適合認定証授与式を開催
認定事業者を代表し高橋高俊興業社長と吉本京浜運送社長が宣誓

6. 環境対策事業（7号事業）

(1) 産業廃棄物環境対策基金事業

産業廃棄物によって生じたと認められる環境問題に対応するため、平成15年度に創設した「産業廃棄物環境対策基金」を拡充した。

平成20年度末基金残額	27,500,000円
平成21年度基金積立額	3,580,000円
平成21年度末基金総額	31,080,000円

(2) 災害廃棄物処理活動事業

災害廃棄物処理活動積立金の積立を開始する予定であったが、2月に(社)全国産業廃棄物連合会において災害廃棄物処理協力資産(1億3千万円)の取崩しが決定されたため、積立を保留のうえ今後の対応を検討することとした。

7. 顕彰・表彰事業 (6号事業)

平成22年3月の常任理事会において、平成22年度表彰者選考委員会を開催し、会員各社に推薦を求め提出された候補者を対象として、表彰基準に従い、業績、年齢、勤続年数などを資料として、下記12名を表彰することとした。

佐藤 千恵	氏	(株)小谷中
牧田 真彦	氏	(株)東日本環境アクセス
佐々木 豊	氏	(株)山一商事
小石川義明	氏	(株)市川環境エンジニアリング
泉川 清水	氏	(株)中央ロジスティクス
根本 勝夫	氏	(株)東亜オイル興業所
仁田水健二	氏	ワイエム興業(株)
広江 勝	氏	(株)増渕商店
戸井田光隆	氏	(株)日本資材
村上 孝一	氏	(株)ユーワ
藤盛 諭	氏	成友興業(株)
長友輝一郎	氏	増尾リサイクル(株)

8. 管理運営と委員会活動

(1) 会員増強活動

許可申請に関する講習会、東京都と共催で実施する講習会等において、役員が入会を呼びかけるとともに、あらゆる機会を活用して会員数の拡大に努めた。

また、新入会員から協会への要望等を聞くため、意見交換会を2回開催した。

会 員 数 の 推 移

	正 会 員	賛 助 会 員	計
平成 2 0 年度末会員数	5 9 4	7 9	6 7 3
平成 2 1 年度入会者数	1 6	5	2 1
” 退会者数	2 6	9	3 5
平成 2 1 年度末会員数	5 8 4	7 5	6 5 9

(2) 総会・理事会・常任理事会

① 総 会 (2 回)

第 5 1 回定時総会 期 日 : 平成 2 1 年 6 月 4 日
 場 所 : 青山ダイヤモンドホール
 議 案 : ①平成 2 0 年度事業報告の承認
 ②平成 2 0 年度決算報告の承認
 ③監事選任の件
 出席者 4 3 8 名 (内委任状 3 3 3 名)

第 5 2 回定時総会 期 日 : 平成 2 2 年 1 月 2 9 日
 場 所 : 青山ダイヤモンドホール
 議 案 : ①平成 2 2 年度事業計画案の承認
 ②平成 2 2 年度予算案の承認
 出席者 4 1 5 名 (内委任状 3 0 6 名)

② 理 事 会 (8 回)

第 2 6 9 回理事会 期 日 : 平成 2 1 年 4 月 8 日
 第 2 7 0 回理事会 期 日 : 平成 2 1 年 5 月 1 3 日
 第 2 7 1 回理事会 期 日 : 平成 2 1 年 7 月 8 日
 第 2 7 2 回理事会 期 日 : 平成 2 1 年 9 月 9 日
 第 2 7 3 回理事会 期 日 : 平成 2 1 年 1 1 月 1 1 日
 第 2 7 4 回理事会 期 日 : 平成 2 1 年 1 2 月 9 日
 第 2 7 5 回理事会 期 日 : 平成 2 2 年 1 月 1 3 日
 第 2 7 6 回理事会 期 日 : 平成 2 2 年 3 月 1 0 日

③ 常 任 理 事 会 (1 8 回)

平成 2 1 年 4 月 8 日	平成 2 1 年 4 月 2 8 日	平成 2 1 年 5 月 1 3 日
平成 2 1 年 6 月 1 0 日	平成 2 1 年 6 月 2 3 日	平成 2 1 年 7 月 8 日
平成 2 1 年 7 月 2 8 日	平成 2 1 年 9 月 9 日	平成 2 1 年 1 0 月 1 日
平成 2 1 年 1 0 月 2 7 日	平成 2 1 年 1 1 月 1 1 日	平成 2 1 年 1 1 月 2 4 日
平成 2 1 年 1 2 月 9 日	平成 2 1 年 1 2 月 2 2 日	平成 2 2 年 1 月 1 3 日
平成 2 2 年 2 月 2 3 日	平成 2 2 年 3 月 1 0 日	平成 2 2 年 3 月 2 3 日

(3) 委員会活動

① 総務委員会

22年度の事業計画、予算に関する基本的事項、横断的事項について協議し調整を行った。「30周年記念事業検討会」の立ち上げと財源の確保のための積立を行うことを協議した。

② 建設廃棄物委員会

21年度には5回の委員会を開催した。12月には、当委員会他、排出事業者及び東京都より計26名の参加を得て、埼玉県秩父太平洋セメント(株)の工場見学を行った。併せて、東京都の担当官より不法投棄の現状と対策について講演を頂いた。

また3月には、東京建設業会館において、東京都、(社)建築業協会及び(社)東京建設業協会、並びに当委員会の33名が参加し、東京都の担当官による①第三者評価制度の今後の展開について、②土壌汚染対策法の改正と東京都の対応について、③建設解体現場指導の状況と課題についてと題する講演会を開催した。

昨今の経済状況により、産廃排出量の減少が続き、かつ処理料金のデフレ化が進行している。こうしたことから、不法投棄等の不適正処理が危惧される所であり、当協会と建設業の業界団体とで設置した懇話会においても相互の立場を確認しながら、建設廃棄物の適正処理に向けた各種の活動を行ってきた。

③ 広報委員会

21年度は当初計画に従い活動した。まず、機関誌『とうきょうさんぱい』は、法改正について年度内に法案の成立内容を掲載することはできなかったものの、専門委員会審議の経過は逐一掲載した。地球温暖化に関する話題は、ほぼ毎月掲載できた。健康に関する話題、協会員の事業活動の取材においては、年度当初の計画を実現することができなかった。これらについては、継続課題として次年度以降へ持ち越した。各委員会、各部会活動の報告に関しては、各種催しの報告を網羅できた。しかしながら、これらの催しへの取材という面では、委員の絶対数の不足により、十分な情報収集ができたとはいえない状況であった。

また、ホームページへの情報の掲載という点では、従来比較で飛躍的に向上したとは言えないが、女性部からは部活動についてホームページに掲載していきたいとの意向が示されている。電子媒体の有効利用は、時代の趨勢である。女性部活動報告の掲載実現を端緒に他の委員会、部会にも広げていけるよう努力しているところである。

広報活動を通じて、特に若い世代の諸君に執筆願ひ、文字文化の継承を図るように努めたところ、何人かの参加を得られたことは21年度の成果であった。

④ 医療廃棄物委員会

(社)全国産業廃棄物連合会が実施してきた医療廃棄物適正処理推進プログラム(通称ADPP)の入会資格審査が廃止されることが決定し、それに代わる制度については、東京都が実施する優良業者認定が始まるので、新しい制度に参加するよう要請した。

また、本年度も引続き、(社)東京都医師会の医療廃棄物適正処理推進事業に全面的な協力を行うとともに、東京都が推進しているICタグによる追跡検証システムと電子マニフェスト化に寄与するよう努めた。なお、処理業者の資質向上を図るため、「医療廃棄物勉強会」を東京医療廃棄物処理協同組合と合同で実施し、成果を上げている。

⑤ 収集運搬委員会

災害廃棄物関係については、(社)全国産業廃棄物連合会の災害廃棄物処理活動支援基金助成が決定している。また、災害時支援では、支援体制一覧表の連絡網を作成した。来年度には東京都や協力会社へ配布予定となっている。

施設見学会については、7月17日から18日にかけて、山形県にある(株)キヨスミ産研、(株)クリーンシステム、東北クリーン開発(株)の各中間処理施設並びに安定型・管理型最終処分場において実施した。特に、収集運搬業に関して、(株)クリーンシステムの「2WAY運搬」、「設置コンテナの見える化」については、参考にしていきたいところである。

また、(社)全国産業廃棄物連合会より発行された『社内管理体制構築のすすめ』については、講習を受けた委員を中心に委員会内で勉強会を行い、正会員にメリットのある研修会の実施等について検討を進めた。

法改正においては、許可申請の簡素化に期待するところである。

⑥ 安全衛生推進委員会

会員の安全衛生活動の一助となるべく、研修会・講習会を中心とした活動を行った。8月には、(社)東京都トラック協会の協力により、運転者向けの研修会「東京都トラック協会が進める安全と環境対策について」を開催、運転業務の観点からの講習を行った。2月には、「職場リーダーのためのリスクアセスメント研修会」を開催、中央災害防止協会より2名の講師を招き、演習を中心とした研修会を行った。いずれも多くの方が熱心に受講された。

また、以前より会員から提供されたヒヤリハット事例をまとめた『ヒヤリハット事例集』の配布や、安全衛生喚起のポスターを作成する等、地域業種

別中小企業安全衛生指導事業を十分に利用した活動となった。

さらに、会員各社の安全衛生の高揚と労働災害の防止に寄与するため、安全衛生活動の推進により労働災害の減少に努めた企業・事業所及び役員・従業員等に対する表彰制度の検討に取りかかった。

⑦ 多摩支部

21年度は、6月25日に多数の支部会員の出席を得て、多摩支部会を開催し、事業計画についての報告及び災害廃棄物処理における多摩地域責任者の発表を行った。終了後、東京都多摩環境事務所の方々を講師に迎え、「多摩地区における不適正処理事案及び今後の指導方針」という表題で研修会を行った。

また、9月11日・12日の日程で行われた施設見学会においては、国内最大級の焼却処理能力を持つエコシステム千葉㈱と石膏ボード専用リサイクル施設㈱ナコード袖ヶ浦リサイクルセンターを訪問した。廃棄物の減容化や資源のリサイクル後の有効利用など、環境に配慮した処理の方法などについて情報交換を行った。見学終了後、安房鴨川に宿泊し、支部会員同士和やかに交流を深めることができ、有意義な見学会となった。

2月25日には、多摩支部幹事会を実施し、新年度計画の日程等について討議した。その後、多摩環境事務所の方々を招聘し、「廃棄物と多摩地域の適正処理」について意見交換を行った。

⑧ 青年部

総務・法令・コミュニケーションの各委員会活動を充実化させ、実り多い一年であった。

具体的には、アースデイ見学研修、横浜開港祭エコステーション研修、若手社員との研修会（「ASPを介した電子マニフェストの活用事例とエコ事例について」）、「CO₂削減に向けたエコドライブの実践について」「CO₂排出量の計算方法について」「CO₂削減に向けた取り組みについて（工場編）」の各勉強会、また幹事会を9回、これに加え総会、賀詞交歓会を行い、一年間をトータルすると18回に及ぶ行事に多数の部員が参加し実行することができた。

⑨ 女性部

21年度も女性部内の4チーム、企画広報・環境教育・研修会・メンバー増強を中心に、幅広い活動ができた。

まず企画広報チームは、部内のコミュニケーションを図る目的での意見交換会やアンケート調査を行い、各社で抱える問題点やCO₂削減についての勉強会等を行った。

環境教育チームは、廃油キャンドルづくりを2回行った。春は福生市「ふっさ環境フェスティバル」、秋は昨年につき、文京区「文京区エコ・リサイクルフェア」へ参加した。

研修会チームは、7月に環境省の担当官による講習会と、9月には女性部の部員を講師とした勉強会を開催した。施設見学会としては、11月にDOWAエコシステム様の協力を得て、秋田県にある同グループの多数の施設を千葉県産業廃棄物協会女性部会の有志とともに視察した。

メンバー増強チームは、2月に当女性部主催により「関東地域交流会（講演会・賀詞交歓会）」を開催した。当日は、佐藤泉弁護士の講演会（参加者58名）と懇親会（参加者43名）があり、当女性部から19名が参加した他、茨城県2名、栃木県2名、埼玉県6名、千葉県4名、神奈川県1名、総勢34名の関東地域の各協会を代表する女性が集まり、大変盛会であった。